

所得格差が過去最大に 高齢者世帯増加が影響

東京新聞 2016年9月16日



厚生労働省は十五日、世帯ごとの所得の格差が二〇一三年に過去最大となったとの調査結果を発表した。格差を示す指標を分析した。厚労省は、収入が少なく年金に頼る高齢者世帯の増加が主な原因とみている。

高齢化は今後も進むため、格差拡大を示す指標の上昇は続くと思われる。

指標は「ジニ係数」と呼ばれ、0～1の間で1に近いほど格差が大きくなることを示す。税金の支払いや公的年金などの社会保障給付を含まない「当初所得」のジニ係数を見ると、一九八三年以降上昇が続いており、前回（一〇年）よりも0.0168ポイント高い0.5704となった。

当初所得から税金や社会保険料を差し引き、公的年金などの給付を反映させた「再分配所得」のジニ係数は前回から微減し、0.3759。再分配後の格差は34.1%改善した。改善度は過去最大で、年金を受け取る高齢者が増えた分、再分配効果が強く出た。

調査は六二年から原則三年に一度実施。今回は二〇一四年七月から一カ月間、八千九百四世帯を対象に一三年の所得について調べ、四千八百二十六世帯から有効回答を得た。

<ジニ係数> 所得や資産の不平等や格差を表す指標。イタリアの統計学者ジニが考案した。全員の富が全く同じで完全平等であれば「0」、数値が大きくなるほど不平等の度合いが高まり、全ての富が1人に集中すると「1」となる。厚生労働省の調査によると日本では近年、当初所得から社会保障などを再分配した後のジニ係数は0.38前後の水準が続いている。

世帯間の所得格差 過去最大を更新

NHK9月16日 4時42分

公的年金などを除いた世帯間の所得の格差は、所得の少ない高齢者世帯の割合が増えていることなどから、おとし、過去最大を更新したことが、厚生労働省の調査でわかりました。

厚生労働省は、3年に1回、所得再分配調査と呼ばれる調査を行っていて、おとしは7月から8月にかけて行い、全国の4800世帯余りから回答がありました。

それによりますと、公的年金などを除いた1世帯当たりの平均所得は392万6000円で、前回・平成23年の調査と比べて12万1000円、率にして3%減りました。そして、世帯間の所得の格差を、全世帯が同じ所得であれば「0」、格差が大きくなればなるほど「1」に近づく「ジニ係数」と呼ばれる指数で見えますと、0.5704で、前回よりも0.0168ポイント増え、格差が広がりました。

格差が広がる傾向は昭和59年以降続いていて、平成26年は調査を始めた昭和37年以降で格差が最も大きくなりました。

一方で、年金などの社会保障給付や税による再分配後の「ジニ係数」は0.3759で、前回よりも0.0032ポイント減って、格差はわずかに縮小しました。

厚生労働省は「所得の少ない高齢者世帯などの割合が増えていることで、所得の格差は広がったが、再分配の機能によって歯止めがかかっている」としています。

最大に 「再分配後」 前回より改善 13年調査 識者の話

毎日新聞 2016年9月16日

貧困対策が急務 小塩隆士・一橋大経済研究所教授（公共経済学）の話

所得再分配後のジニ係数は、世帯単位では0.38前後と前回の調査とほとんど変化していない。だが平均所得額は約482万円で、前回より約4万円減っている。平均額が減ったのにジニ係数が安定しているのは、中間的な所得層から低所得層にシフトする人が増え、低所得の層が厚くなったためとみられる。これは貧困に陥る恐れのある人が増えていることを意味しており、国はその危険を重視すべきだ。対策としては低所得層の税や社会保障の負担を軽減する仕組みが必要だ。非正規雇用についても正社員との格差を縮小する「同一労働同一賃金」や、厚生年金の適用範囲拡大による待遇改善が求められる。

所得格差、高齢者増加で34.1%縮小 厚労省が再配分調査

日経新聞 2016/9/15

厚生労働省が15日発表した所得再分配調査によると、税金や社会保障制度を使って低所得層などに所得を再分配した後の世帯所得の格差を示す「ジニ係数」は2013年に0.3759

となった。再分配前の所得でみた係数より格差は 34.1%縮小しており、改善度合いは過去最高だった。年金や医療で給付を多く受ける高齢者の増加で再分配機能が強まっている。

ジニ係数は0～1の間の数値で表され、所得がどれだけ均等かを示す。1に近いほど格差が大きいことを意味する。所得再分配調査はおよそ3年に1度、前年の所得を対象に実施している。

再分配前の当初所得のジニ係数は0.5704で、前回調査の10年(0.5536)を上回り過去最高になった。主な要因が高齢者世帯や単身世帯の増加だ。共働き世代などと比べて所得が低いため、格差が広がる結果となった。

再分配後の所得格差を示すジニ係数は前回調査の0.3791から0.0032ポイントとわずかに改善した。

世帯の所得格差、最大に 年金頼み、高齢化影響 25年 厚労省調査

産経ニュース 2016年9月16日

厚生労働省は15日、世帯ごとの所得の格差が平成25年に過去最大となったとの調査結果を発表した。格差を示す指標を分析した。厚労省は年金収入に頼る高齢者世帯の増加が主な原因とみている。

指標は「ジニ係数」と呼ばれ、0～1の間で1に近いほど格差が大きくなることを示す。税金の支払いや公的年金などの社会保障給付を含まない「当初所得」のジニ係数を見ると、昭和58年以降上昇が続いており、前回(平成22年)よりも0.0168ポイント高い0.5704となった。

厚労省は高齢化と単身世帯の増加が主な要因と分析。高齢化は今後も進むため、当初所得のジニ係数は上昇が続くとみている。